資料１

第６回　都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会
主なご意見と対応

■ 資料２とりまとめ素案（概要）　及び　資料３とりまとめ素案について

- 「心豊かな生活を支えるサードプレイス」について、150 年目のパラダイムシフトで原点に戻る、本来の役割の再認識という意味も含めて、ウェルビーイングな社会を支えるインフラという表現とするなど、ウェルビーイングについて強調する方が良い。

→　新たな時代における都市公園の意義・役割の総論として、「都市公園制度誕生150年を機とした公園本来の役割を改めて認識」し、「個人と社会のWell-beingの向上に向け」てポテンシャルを発揮すべきことを記載。

- とりまとめにあたり、管理運営の柔軟化は検討会の名称にもなっているが、この言葉にあまり縛られる必要はない。公園をより魅力的なものとするため、新しい時代に取り組むべきアクションプログラムといった表現にすればよいのでは。

→　柔軟な管理運営という表現にこだわらずとりまとめ。

- ・パブリックな空間をいろいろな人々がつながる空間として譲り合って使っていきたい。その中で課題、使い方のアイデアが出てくると思う。「つながる」といったイメージのフレーズが入るとよい。

- ・たくさんの方に魅力的に感じてもらえる公園のために、管理運営について柔軟化することが伝わるような内容になるとよい。

- ・公園は地域社会の課題を解決するものであり、サステナブル、ウェルビーイングな暮らしを実現する場であり、それが大きな目標。目標像が、公園管理者も、市民も、曖昧な感じがしている。その辺りの方向性と方針が「〇〇〇〇〇〇」の部分や、見出しの部分の表現ではないか。公園ごとの特性、地域の特性をつかんだ公園づくりをしていくことも必要。

→　上記３点などを踏まえ、「新たな時代に向けた都市公園の基本的考え方」と、「必要な３つの変革」のフレーズを作成。

- ステークホルダーには、利害関係者という意味と、強い関心を持っている人という意味がある。後者だということをどこかに書いたほうがよい。

→　ステークホルダーについて、注釈を記載。

- アセットマネジメントは資源としてあるものを資産化することである。資源だけでなく、資産という言葉を入れられないか。

→ 都市アセットとしての利活用について、「公園のストックを地域の資産と捉え」ることを追記。

■資料４　検討項目ごとの施策の方向性に関する論点

（ルールの弾力化について）

- 自由に使えることが原則という法律がベースにあり、管理者からもっと使っていいというアピール、発信ができていないことは一つの問題。公園を皆で使おうと発信することが大事ではないか。

- 公物として管理している以上、ひな型条例にあるようなことは一定程度行わなければ、何かあったときに取り締まれない。運用指針や今回の報告書で、メッセージをしっかりと打ち出し、ルールづくりや協議会などの事例を見せて、ローカルルールを足してもよいと示してもらう方法がよい。

- 協議会の活性化は重要。国が好事例を示すので、皆さんも進めてほしいというムーブメントをつくることは大いにあり得る。

- 協議会を運営したことのない自治体職員にとっては非常にストレスフルな状況になっている。そこをうまくサポートする状況をつくれるとよい。行政、民間が一緒になって、勉強会や、グッドプラクティスをもとに話し合える場をつくっていけるとよい。

→ 上記４点について、弾力的な利用ルールの設定を図る上で留意すべき点として反映。

（実験的な利活用の推進について）

- 公募という透明性のあるプロセスを経ることは、他の実験的な利活用を進める上でも非常によい方法である。

- 社会実験は終わった後、原状復旧しなければならないため、実施側もそこにかけるコストがもったいないと感じることがある。良いものはそのまま実装できるという道が示されているとよい。

- 例えば、公園に実装するための社会実験と、広い場所でモビリティの実験をしたいから公園を使うという社会実験がある。自治体に対しては、社会実験を少し細かく分けて示す必要がある。

→　上記３点について、実験的な利活用を円滑に進めるための仕組みを設ける際の留意すべき点として反映。

（担い手の拡大と共創／自主性・自律性の向上について）

- 資金調達とは通常、組織を立ち上げる際に銀行から借り入れをしてスタッフを雇用する際などに使う。収益事業は、体制が整った後で管理運営の中で収益を上げるということと混在しており、担い手の立場でどの方法を使うのかわかるようにしておいたほうがよい。

→　担い手の財政的な自立性の確保（計画的な収益事業実施、広告設置等）との記載に修正。

- 公園管理者が、担い手の自主性・自律性を重んじながら、ここまでは良い、ここからはだめだと決めることは難しい。話し合いながら進めるという進め方を伝えていかなければ、どうしていいかわからなくなる。

- 自主性・自立性を重んじつつ、事故が起きないレベルの活動にするために、相手によって関わり方を変える必要がある。資金調達も含め、細やかに仕組みをつくっていかないと、現場はどう扱っていいかわからなくなる。

- 事業者、担い手に安定的に事業を継続してもらうためには、一定の収益が必要であり、公園管理者側がどこまで許容できるかだと思うが、基本的にエンドユーザーである利用者が満足できるのであれば、許容してよいのではないか。

→　上記３点について、担い手の拡大と共創／自主性・自律性の向上の取組を充実する際の留意すべき点として反映。

以上